



すみだ 区議会だより

2024.5.2 NO. 236

発行：墨田区議会事務局
130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号△5608-6352
https://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/

【主な内容】

- 1面 2月議会のもよう／議会改革を進めています
- 2面 代表質問（自民党・公明党）
- 3面 代表質問（共産党・維・国）
- 4面 一般質問（6人）
- 5面 一般質問（6人）
- 6面 常任委員会の活動／特別委員会の活動／議会運営委員会（議会改革）／意見書
- 7面 予算特別委員会のもよう／議員研修会を開催
- 8面 議決議案等の審議結果／今後の会議日程（予定）／本会議場でミニコンサートを開催／義援金を送りました

区議会だよりHP



2月議会

令和6年度予算が成立

— 総額1957億1100万円 前年度比6.1%増 —

墨田区議会は、令和5年度定例会2月議会を2月5日から3月29日までの54日間にわたって開きました。

2月5日 本会議

山本区長から令和6年度区政一般の施政方針説明がありました。

2月13日 公園の在り方調査・災害対策特別委員会、放課後対策・情緒障害児等支援対策特別委員会

公園の在り方調査・災害対策特別委員会では、墨田区公園マスタープラン（案）について、調査・検討しました。放課後対策・情緒障害児等支援対策特別委員会では、情緒障害児等支援対策について、調査・検討しました。

2月15日 本会議

自由民主党・無所属、公明党、日本共産党及び日本維新の会・国民民主党が、それぞれ会派を代表して代表質問を行いました。

2月20日 本会議

9人の議員が一般質問を行いました。

2月21日 本会議・各常任委員会

3人の議員が一般質問を行いました。続いて、区長提出議案3件の提案説明があり、所管の各常任委員会に審査を付託しました。次いで、委員会提出議案3件の提案説明があり、いずれも原案どおり可決しました。次いで、審査を付託した区長提出議案3件について、所管の各常任委員会で審査を行った後、企画総務委員会、区民福祉委員会から審査報告があり、いずれも原案どおり可決しました。次いで、区長提出議案21件の提案説明があり、所管の各常任委員会及び予算特別委員会に審査を付託しました。また、区民から提出された陳情1件についても、所管の地域産業都市委員会に審査を付託しました。

2月26日から3月12日までの間の延べ9日間 予算特別委員会 本会議で審査を付託された議案（令和6年度予算4件）について審査しました。

3月13日・14日・21日・25日 各常任委員会 本会議で審査を付託された議案・陳情について、各常任委員会で審査しました。

3月15日 自治体DX調査特別委員会

自治体DXについて調査・検討しました。

3月27日 議会運営委員会（議会改革）

議会バリアフリー・デジタル化に関することについて、議会改革に関する検討結果「令和6年3月版」について及び議会改革に関する次年度への引継事項について調査・検討しました。

3月28日 企画総務委員会・本会議・地域産業都市委員会・区民福祉委員会・企画総務委員会・各特別委員会

3月25日に開会した企画総務委員会で質疑が終了していない報告事項及び所管事項について質疑しました。本会議では、まず区長提出議案21件について、所管の各常任委員会及び予算特別委員会から審査報告があり、立憲民主党及び日本共産党の議員が討論を行った後、いずれも原案どおり可決しました。続いて、陳情2件について、所管の各常任委員会から審査報告があり、日本共産党の議員が討論を行った後、1件を採択、1件を不採択としました。次いで、区長から追加提出された議案7件の提案説明があり、所管の各常任委員会に審査を付託しました。次いで、審査を付託した追加提出議案7件について、所管の各常任委員会で審査を行った後、企画総務委員会、区民福祉委員会から審査報告があり、日本共産党の議員が討論を行った後、いずれも原案どおり可決しました。次いで、「地震から命・暮らしを守る対策の強化に関する意見書」を含む議員提出議案2件を原案どおり可決しました。また、議事の都合により、今定例議会の議会期間を29日まで1日間延長することと決定しました。本会議終了後、各特別委員会を開会し、令和5年度の活動報告について協議、決定しました。

3月29日 本会議・区民福祉委員会

区長から追加提出された議案1件の提案説明があり、所管の区民福祉委員会に審査を付託し審査を行った後、区民福祉委員会から審査報告があり、原案どおり可決しました。

墨田区議会は議会改革を進めています！

墨田区議会では、「墨田区議会基本条例」の制定（令和元年5月1日施行）以降、条例に規定した様々な取組について具体的な運用方法を検討し、実現してきました。

第20期（令和5年5月～令和9年4月）の初年度となる令和5年度は、前期に取りまとめた、議会改革に関する報告書における第20期への引継事項のうち、議会運営委員会（議会改革）において調査・検討を行っていくこととされた項目を、「議会運営に関すること」「議会改革に関すること」「議会バリアフリー・デジタル化に関すること」の3つに分類し、調査・検討を行いました。

令和5年度の主な取組

オンラインによる本会議の一般質問が可能に！

議員の質問権を最大限保障するため、傷病、育児、看護、介護、出産、家族の出産補助、災害などによって議員が議場に参集することが難しい場合に、オンラインによる本会議の一般質問（所属議員3名以上の会派に属する議員が会派を代表して行う代表質問含む。）ができるようになりました。



オンライン会議システムの確認を行う職員

※議会改革に関する取組の詳細については区議会ホームページをご覧ください。



先進的な議会である北海道登別市議会での行政調査のようす

東京都で1位

墨田区議会は、早稲田大学マニフェスト研究所による議会改革度調査2023において、全国では33位、東京都では1位、23区では6年連続で1位にランキングされています。



議会改革 HP

墨田区議会 議会改革

検索

代表質問

区政を問う!

区長の施政方針を受けて



自由民主党・無所属
藤崎 じゅんいち



映像配信HP

問 ①区長は、令和6年度の予算案を「つながりが織り成す『人』が輝くまち 明日のすみだを共創する予算」と位置付けた。一般会計の予算規模は過去最大だが、これは人件費や物価高騰等を受けた自然増によるものか、積極的に区政運営上の課題に取り組む意思に基づくものか、今後の人口や税収の見直しを含め、どのような考え方で編成されたのか。また、令和6年度予算における重点施策として、「こともまんなか すみだ」に向けた取組、多様なつながりを地域の課題解決に生かす取組、未来を見据えたまちづくりの推進の3点を掲げられたが、なぜ、この3点を重点施策と位置付けたのか。②公共施設の改修は、公共施設等整備基金を積極的に活用しながら、計画的かつ迅速に取り組むべきと考えられているが、この基金の活用方針を伺う。

答 ①令和6年度予算は、物価高騰の影響等もあるが、新たな行政需要に対し積極的な予算措置を行い、前年度比で100億円を超える過去最大規模となった。今後、人口は生産年齢人口を中心に増加が見込まれ、税収も当面は堅調な推移が予想される。しかし、社会保障関連経費の増加等、行政需要の増大も予想されるため、更なる行財政改革の推進により、財政基盤の強化に努める。令和6年度は、コロナ禍から脱却し次世代につながるまち

の礎を築く年であると考えている。「すみだ子ども子育て応援プログラム」を推進し、子どもの最善の利益を優先するまちを実現していくこと。区政課題が多様化・複雑化する中で、本区ならではの地域力等を生かして課題を解決していくこと。地区ごとの個性を生かしながら区全体の魅力や価値向上につながるまちづくりを推進すること。これらについて重点的に取り組み、誰もが輝くことができるすみだの未来へとつなげていく。②引き続き安定的な財政基盤の維持を図りつつ、次期基本計画においても主要な公共施設の整備計画を取りまとめ、積極的に基金を活用しながら区民ニーズを踏まえた公共施設の整備・改修に取り組んでいく。

新耐震助成の拡充について

問

新耐震基準となった昭和56年から平成12年までに建築された木造住宅は、現行の耐震基準に満たない物件も多く、グレイゾーン時期と呼ばれる住宅の耐震性について、丁寧に説明することが大事だが、どのような周知を行うのか。また、新耐震基準建物への耐震化助成制度は、周知期間を設けた上で令和6年10月からとのことだが、前倒しで行うべきである。その場

合、本制度の対象としている耐震診断や補強設計・耐震改修等の施行時期について、どう考えているのか。
答 新耐震基準建物への耐震化助成改正案を提案しており、本年4月から周知を開始する予定である。緊急対応地区内の各町会に説明を実施し、不安のある方には専門家を派遣するなど丁寧な対応をするともに、区のお知らせやホームページ等を活用し、きめ細かな情報提供を行う。助成制度の施行時期については、これまで本年10月からの施行に向け準備を進めてきたが、能登半島地震を受け、区民の皆さんの不安を解消するために迅速な対応が必要と考え、耐震診断は4月から、耐震改修助成等は6月から実施していく。
問 キャッシュレス決済促進・ポイント還元事業について、区民が優遇されないことに不公平を感じるといった意見があったと側聞する。どのように対応していく考えなのか。
答 課題を検証し、区民や議会の皆さんからの意見を踏まえ、区民への販売を優先することや事業の持続可能性を高め、生活者支援にもつながる事業者支援策としていきたい。
問 私立学校等への就学者の給食費に関する支援事業は、どのように対応するのか。また、本事業を継続する場合、一人当たりの給付金額は。
答 私立学校就学者等への支援は、継続する予定であり、区立小・中学校のこれまでの給食費を踏まえ、一人当たり年額、小学校は5万円、中学校は6万円の給付を考えている。



能登半島地震を踏まえ
大規模災害対策の改善を!



公明党
おおこし 勝広



映像配信HP

問 ①能登半島地震で亡くなられた方の多くは建物崩壊によるものであり、一層の耐震化が求められる。建築工費が高騰している背景も踏まえ、木造住宅の耐震改修に係る助成の上限額の見直しを検討すべき。②東京とどまるマンション制度は、災害停電時でも自宅での生活を継続しやすいマンションを認定し、登録・公表を行うものだが、二次的効果として集合住宅の町会への加入推進にも寄与することから、積極的に活用すべき。③避難行動要支援者に対する支援について、災害対策基本法の改正を踏まえ、個別避難計画を作るのであれば、福祉避難所に直接向かうのがよいのか、指定避難所がよいのか等を個別に判断した上で、明確にすべき。④人工呼吸器等を使用している医療的ケアが必要な障害者等の停電時の対応について、これまでも提案してきたが、一刻も早く非常用電源装置等の給付を開始すべき。

答 ①令和4年3月に墨田区耐震改修促進計画を見直した上で助成率及び助成額を拡充したところであり、次期計画改定の際に、耐震化事業の進捗状況等を勘案して見直しの必要性を検討する。②都の制度拡充の動向を注視しながら、区ホームページに掲載する等、きめ細かな周知を図り、住宅部門と防災部門が連携して本制度の積極的活用を促していく。③避難行動要支援者に対する個別避難計画は大規模水害を想定したもので、気象情報等により、福祉避難所の開設準備が可能であることから、直接避難できる計画としている。地震の場合は、指定避難所等



ICT活用で要介護認定の審査期間の短縮化を図れ!

問

①認定調査について、一定のセキュリティが必要だが、認定調査用アプリの開発等、民間サービスも活用し、ICT化を図るべき。②審査会についても、実施のルール・環境整備等を明確にし、順次オンライン化を進めるべき。③認定調査データ等のデータベース化を図り、認定審査に活用してはどうか。介護保険法等の規制から自治体判断だけでは難しい側面もあるが有効性は高いと考えるがどうか。

問

①現在、セキュリティの確保も含め導入に向けて検討を進めている。②セキュリティ等の課題を整理した上で、審査委員の意見も聴きながら、希望する方から、段階的な導入の検討を進める。③過去の認定結果デー

タを蓄積し、AIを活用して審査に必要な情報を整理することで審査会運営の効率化が期待できる。また、審査の精度向上等も図られることから、国の動向等を注視していく。

病児保育事業のDX化と拡充について

問

①申請のオンライン化推進等について、現在の進捗状況を伺う。また、本区でも保護者や施設の利便性向上を図るため、病児保育支援システムを導入すべき。②新たな病児保育施設整備について、これまでどのような検討を行ってきたのか。都にも相談し、近隣区との広域協定を締結し設置を推進すべきと考えられているがどうか。

問

①令和6年度からの運用に向け、墨東病院と協議しながら、スマートフォン等の活用による簡素化の検討を進めている。病児保育支援システムについては、他自治体の事例を参考に、導入の可能性を検討する。②これまで、病児保育の受入れ枠の拡充のため、北部を中心に医療機関型の施設に向けて情報収集を行ってきた。広域連携については、他自治体の事例を参考に、国等の制度活用を含め、検討する。

問

都の地域産業成長支援事業を活用し、台東区との連携による新たな観光振興施策を考へるべき。

問

台東区や江東区、東武タワースカイツリー(株)で構成する「EAST TOKYO 協議会」で広域連携を図りながら、その中で検討する。



能登半島地震を教訓とした 墨田区の防災対策について



日本共産党
としま 剛



映像配信HP

問 ①防災行政無線の抜本的改善とともに、災害時に区民が必要な情報を確実に得られるよう、体制の改善を図るべき。②避難所の環境や体制の充実、避難方法の確立等に向けて、抜本的な改善が必要と考えるが、区長はどのように取り組まれるのか。③補助額の一層の引上げなど耐震改修助成制度を改善して耐震化を急ぐべき。④建物の不燃化助成について、更なる抜本的拡充を図り、より早いペースで不燃化を進めていくべき。⑤震災等で大規模火災が発生した場合、現在の消防力では限界があり、延焼被害が拡大してしまうことが指摘されている。区は現在の消防力をどのように認識しているのか。消防体制の強化が必要と考える。⑥区は災害時のライフラインの確保についてどのように認識し、災害で寸断されてから復旧するまでどのような道筋を想定しているのか。

答 ①防災行政無線の設置場所を増やすとともに、その内容をメール、区ホームページ、電話応答サービスや各種SNSと連動させており、今後も多様な手段を用いて、発信を強化していく。②避難所は、原則、都の地域防災計画等に基づき一人当たりのスペースを確保することとしている。運営や体制は、避難所ごとに地域防災活動拠点会議で検討を進めており、町会・自治会及び学校関係職員等のほか、防災士の方々にも参加いただき、充実を図っている。避難方法は、令和3年度に水害ハザードマップを改定し、区民一人一人が具体的な避難計画を立てられるよう、全戸配布を行った。避難

行動要支援者に対しては、現在、個別避難計画の作成を進めている。③令和4年3月に墨田区耐震改修促進計画を見直し、助成制度を拡充した。次期計画改定の際、耐震化事業の進捗状況を勘案して見直しの必要性を検討する。④木密地域不燃化プロジェクト推進事業において、令和5年7月に工事費加算を創設し、制度を拡充した。まずはその普及啓発が重要と考えるため、引き続き、積極的に周知し、災害に強いまちづくりを進める。⑤消防力は東京消防庁を中心に国や関係機関が連携して広域的に構築するものと認識する。区としては地域における消防団との連携、初期消火等の担い手となる住民防災組織や区民消火隊の役割は重要と考えるため、引き続き消防署や関係機関等と連携して体制強化を図る。⑥地域防災計画において、事前対策としてのライフライン施設の安全化や被災した場合の対応方針や連絡体制等を定めている。今後も総合防災訓練等を通じて、関係機関と連携した対策強化に努める。

しと営業を守ることについて触れられなかった。学校給食費無償化の継続等、我が党が繰り返し要求してきた中で一部実現したものもあるが、暮らしや営業に対する支援策が不十分と言わざるを得ない。区民や事業者に寄り添ったきめ細かな取組をしていくのであれば、暮らしと営業を守ることが区政運営の中心に据えるべきと考えるが、区長の見解を伺う。

答 令和6年度は、コロナ禍から脱却し、次世代につながるまちの礎を築く年と考えており、そうした視点に立ち、来年度の区政運営に当たっての基本的な考え方を取りまとめた。区民や事業者に寄り添った時機を捉えた課題に重点的に取り組むとともに、「暮らし続けたい」「働き続けたい」「訪れたい」まちを実現していく。



施政方針説明を行う区長

問 公共施設の縮小、民間委託を進める公共施設マネジメントをはじめ、公的責任の縮小・放棄につながる行政改革は抜本的に見直し、公共を取り戻すことを強く求める。

答 これまで、行政改革実施計画に基づき、民間活力を活用しながら、業務効率化及び行政サービス向上を図ってきた。公共施設の包括管理については、施設管理の効率化及び維持管理水準の向上が図られると考える。今後も行政として担うべき業務の「選択と集中」を進め、持続可能な行政運営を行い、区民福祉の向上を目指す。

暮らしと営業を守ることを区政運営の中心に据えることについて

問 令和6年度区政運営の基本的な考え方において、区長は、暮らしと営業を守ることを区政運営の中心に据えることについて



住民税減税による家計支援について



日本維新の会・国民民主党
しみず 良平



映像配信HP

問 令和6年度予算は過去最大規模になることが示され、歳入も特別区税全体では対前年度比5・4%増となっている。一方、区民生活は、高まる税金や物価高に困窮を強いられ、加えて国会では、岸田総理から公的医療保険料の段階的引上げが発表された。高い区民負担を背景とした過去最大の予算規模に対し、住民税減税を切り口とした所得再分配政策に対する評価を踏まえた上で、区長の見解を伺う。租税負担率と社会保障負担率を合計した国民負担率及び消費者物価指数に基づいた区民生活に対する本区の受け止めについて見解を伺う。また、名古屋市など一部の自治体では課税自主権を背景に住民税減税を行っているが、本区の見解を伺う。

答 所得の再分配とは、行政が租税や社会保障制度を通じて、所得格差是正を図るものと認識しており、本区でも歳入状況を踏まえ必要な行政需要に対して予算措置を行い、施策を展開している。国民負担率は、消費税率引上げに伴い令和2年度に大きく増加したが、所得増加により、令和5年度は前年度比0・7%減少の見通しである。消費者物価指数は、令和5年平均で前年比3・2%上昇しており、区民を取り巻く厳しい状況が続いていると認識している。一部自治体が税率を引き下げる例も認識しているが、区民サービスの実施に影響が生じるため、その必要性と公平性を踏まえ、慎重に判断する必要がある。現在、国において「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に盛り込んだ定額減税について

とで、工事等の維持管理に活用する仕組みとして構築しており、広く認知利用されていくことが重要と考える。今後も機会を捉え周知に努める。なお、災害時は災害情報管理システムを構築しており、職員が被害状況を記録して情報共有できる環境を整えている。災害時に本システムと合わせ、通報フォームを活用することは、情報収集機能強化につながると考えるが、まずは平常時の利活用を促進した上で検証を行い、活用の可能性を検討していく。

保育園等における環境整備について

問 ①本年1月、本区私立認可保育園の保育士が、性的虐待の疑いで逮捕されるという大変残念な事件が起きた。今回の件に対し、現段階における区の今後の対応を伺う。②全国の保育園では、凶悪事件や遊具による事故が相次いでおり、保護者の安心を確保しつつ、何より子どもたちの安心・安全を築かなければならない。保育園関係者、子どもを預ける保護者の双方から意見を聴取し、今までの対策が検討されることが望ましいがどうか。

答 ①区として、法人、園に対して都と共に厳格な調査・指導を行い、適切な対策を講ずる。再発防止検討委員会を立ち上げたところであり、事件を検証し再発防止策を取りまとめ、このような事態が二度と発生しないよう、これまで以上に区内保育園全体で対策の徹底を図る。保育園関係者や保護者からのご意見を、日々の安全・安心な運営に生かし、保育の実施者として信頼回復に全力を尽くす。

この通報フォームは、区民利便性向上を図りつつ、道路等の不具合に関する通報を常時受け付けること



予算案発表資料